

事業名	担当課	実績					
事業名	担当課	令和5年度の実績	事業開始 年月日	事業完了 年月日	執行済額(円)	交付金 充当額(円)	効果検証
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	福祉政策課	・支給世帯数 6,049世帯×30,000円＝181,470,000円 ・事務費(消耗品・委託料・通信運搬費等) 22,389,093円	R5.6.8	R6.1.22	203,859,093	203,859,093	物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯に支援金を給付することにより、経済的な負担を軽減し、生活の維持に資することができた。
商店街活性化事業	産業振興課	補助金：144,250円 若葉商店会 35,594円 西口商店会 21,059円 東栄会 87,597円	R5.4.1	R6.3.31	144,250	0	エネルギー価格等の高騰の影響を受けている商店会を支援することにより、商店会の事業の継続と負担軽減を図ることができた。
肥料価格等高騰対策支援事業	産業振興課	支援金：18,850,000円 50,000円×15件＝ 750,000円 100,000円×20件＝2,000,000円 200,000円×5件＝1,000,000円 300,000円×8件＝2,400,000円 400,000円×8件＝3,200,000円 500,000円×19件＝9,500,000円	R5.7.5	R5.11.10	18,850,000	18,850,000	肥料・燃料価格の高騰の影響を受けている農業者に対して支援金を交付することにより、農業者の事業継続に資することができた。
保育所児童給食材料経費	こども支援課	物価高騰分単価 1食当たり78円 × 食数 34,179食 ＝ 2,665,962円	R5.4.1	R6.3.8	2,665,962	2,310,822	公立保育所において、給食材料費の物価高騰分を市が負担することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。
保育施設等物価高騰対策支援事業	こども支援課	支援金：20,771,650円(下記a＋b) (a)光熱費等(定員数に応じた助成) 3,400円×1,016人＝3,454,400円 2,000円×1,355人＝2,710,000円 1,000円×991人＝991,000円 (b)食材料費(利用児童数に応じた助成) 300円×45人×12月＝162,000円 750円×1,054人×12月＝9,486,000円 750円×481人×11月＝3,968,250円	R5.6.27	R5.7.14	20,771,650	17,831,650	保育施設等において、給食材料費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と保護者の負担軽減を図ることができた。
介護保険施設等物価高騰対策支援事業	介護保険課	支援金：51,501,080円(下記a＋b) (a)光熱費等【23,898,000円】 12,000円×1504人＝18,048,000円 50,000円×45事業所＝2,250,000円 150,000円×24事業所＝3,600,000円 (b)食材料費等【27,603,080円】 ・1施設(事業)当たりの定額助成分 50,000円×19施設＝950,000円 100,000円×7施設＝700,000円 200,000円×2施設＝400,000円 500,000円×4施設＝2,000,000円 700,000円×1施設＝700,000円 ・被保険者数に応じた助成分 150円×121,008人＝18,151,200円 60円×76,125人＝4,567,500円 10円×13,438人＝134,380円	R5.6.28	R5.7.20	51,501,080	51,501,080	介護保険施設等において、食材料費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と利用者の負担軽減を図ることができた
障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	障害者福祉課	支援金：3,943,200円(下記a＋b) (a)光熱費等 2,580,000円 ・1施設(事業)当たりの定額助成分 60,000円×28施設＝1,680,000円 30,000円×30施設＝900,000円 (b)食材料費等 1,363,200円 ・利用者数に応じた助成分 40円×24,000人＝960,000円 1,600円×252人＝403,200円	R5.7.20	R5.8.31	3,943,200	3,943,200	障害福祉サービス事業所において、食材料費や光熱費等の物価高騰分を市が負担することにより、事業者の事業継続と利用者の負担軽減を図ることができた。
市内公共交通運行事業	都市計画課	支援金：1,100千円 100,000円×11台＝1,100,000円	R5.6.27	R5.8.1	1,100,000	1,100,000	原油価格の高騰の影響を受けている市内のタクシー事業者に支援金を交付することにより、事業者の事業継続と市内公共交通の確保を図ることができた。
学校給食材料経費	給食センター	給食賄材料費高騰分 39,468,819円 小学校 20,770,277円 中学校 18,698,542円	R5.5.11	R6.3.31	39,468,819	24,977,000	学校の給食材料費の物価高騰分を市が負担することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。
ゼロカーボン推進事業	生活環境課	・補助金 15,951,000円 ・事務経費等 649,155円	R5.6.30	R5.10.2	16,600,155	16,600,155	エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援として、省エネ家電製品等の購入費用の一部を補助することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図ることができた。

事業名	担当課	実績					
事業名	担当課	令和5年度の実績	事業開始 年月日	事業完了 年月日	執行済額(円)	交付金 充当額(円)	効果検証
市民センター運営事業	各市民センター	電気料金高騰分 市民センター6館分 8,670,216円	R5.4.1	R6.3.31	8,670,216	1,455,000	エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、公共施設の安定した市民サービスの維持を図ることができた。
小学校運営事業	学校教育課	電気料金高騰分 小学校8校分 11,454,759円	R5.5.25	R6.3.25	11,454,759	1,922,000	エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、学校施設の安定運営を図ることができた。
中学校運営事業	学校教育課	電気料金高騰分 中学校5校分 4,898,527円	R5.5.25	R6.3.25	4,898,527	822,000	エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、学校施設の安定運営を図ることができた。
自転車用ヘルメット購入費補助金	生活環境課	補助金 2,000円×540人＝1,080,000円	R5.7.7	R6.3.28	1,080,000	1,080,000	燃料価格の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援として、自動車ではなく自転車の利用を促すため、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助することにより、家計負担の軽減に寄与することができた。
子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策経費(子ども・子育て支援交付金)	こども支援課	学童保育施設分 1,098,737円 保育ステーション分 300,000円	R6.2.19	R6.3.15	1,398,737	466,737	保育施設等の安定した保育サービスの維持と事業者支援を図ることができた。
小学校情報教育推進事業	学校教育課	事業費総額【15,257,880円】(a+b) 小学校(8校・12か月分) Ⅰ委託料 10,222,080円 校内LANの保守管理委託料 774,400円×1.1×12月＝10,222,080円(a) Ⅱ使用料 5,035,800円 学習支援ソフトの使用賃貸 381,500円×1.1×12月＝5,035,800円(b)	R5.4.1	R6.3.31	15,257,880	0	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した校内のICT環境を適切に維持管理及び活用することにより、コロナ禍での児童・生徒の学びを保障することができた。
中学校情報教育推進事業	学校教育課	事業費総額【10,731,600円】(a+b) 中学校(5校・12か月分)10,731,600円 Ⅰ委託料 校内LANの保守管理委託料 484,000円×1.1×12月＝6,388,800円(a+b) Ⅱ使用料 学習支援ソフトの使用賃貸 329,000円×1.1×12月＝4,342,800円	R5.4.1	R6.3.31	10,731,600	0	GIGAスクール構想の実現に向けて整備した校内のICT環境を適切に維持管理及び活用することにより、コロナ禍での児童・生徒の学びを保障することができた。
情報教育環境活用支援事業	学校教育課	全小中学校ICT支援員配置経費 13,699,605円	R5.4.1	R6.3.31	13,699,605	6,865,483	小中学校においてICT機器を活用した授業支援等を行うICT支援員を配置することにより、コロナ禍での児童・生徒の学びを保障することができた。
行政システム活用推進事業	情報推進課	・共通情報基盤運用保守業務 (委託料)1,038,510円×11月×1.1+2,112,510円×1月×1.1＝14,889,732円 ・共通情報基盤賃借料 (使用料)4,319,800円×12月×1.1＝57,021,360円 ・統合型内部情報系システム賃借料(先行分) (使用料)901,850円×12月×1.1＝11,904,420円 ・統合型内部情報系システム賃借料(本運用分) (使用料)1,397,860円×12月×1.1＝18,451,752円	R5.4.1	R6.3.31	102,267,264	0	行政手続のオンライン化・デジタル化を推進することにより、市民等の来庁による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減し、市民及び職員等の感染を予防することができた。
子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策経費(保育対策総合支援事業補助金)	こども支援課	合計 3,585,456円 ・公立保育所分 388,288円 ・民間保育施設分 3,197,168円	R5.10.27	R6.3.21	3,585,456	1,793,456	保育施設等の環境を整えることにより、安定した保育サービスの維持と事業者支援を図ることができた。